

戦後地域青年団の活動にみる青年団機能の変化

高木 重治

はじめに

本稿の目的は、戦後青年団の活動を県の連合団体レベルの動向ではなく、町村、あるいは部落レベルの団体の動向から描き出すことである。具体的には秋田県雄和村連合青年会（以下雄和連青と略す）を中心に、秋田県連合青年会（以下県連青と略す）や他の地域の青年団の動向にも目を配りながら、秋田県の地域青年団活動の様相を示し、その変容から地域青年団が地域においてもっていた機能が如何に変化したのかを明らかにすることである。対象とする時期は戦後の青年団結成期から1970年代半ばまでとする。

全县の青年の代表が集う連合団体と、ごく普通の青年が仲間と気楽に話をするような場としての地域の青年団では、当然活動内容が大きく異なる。県連合団体についての団体史は多くの県で編まれており、町村の青年団のものも少なくはないが、それらは各年度の行事を記録しておくという性格が強く、組織や活動の歴史の変遷、地域社会との関係などはあまり記されていない¹。

また戦後の青年団に関する研究は社会教育の分野で蓄積がある他、戦後の結成期から1950年代前半にかけていくつかの研究がみられる²。一方1950年代後半、高度経済成長期に入ると青年団の活動は衰退していき、地域によっては組織そのものが消滅してしまう事態となったため、この時期についての歴史学の研究は乏しい。

多仁照廣は20世紀を青年の世紀ととらえ、「青年」概念が生まれ、拡張し、喪失していった様相と青年たちの具体的な動きとして青年団の歴史を描いた³。多仁は青年団衰退の理由として、高度経済成長期以降の教育や経済状況の変化や少子化の他、「青年団がもっていた地域での機能は、行政が公共施設を整えるのにしたがって次第に失われてきた」と重要な指摘をしている⁴。

青年団の団体史や資料を読む限り多仁の指摘は当を得ていると考えられるが、そうした状況の中で地域青年団がもっていた機能がどのように変化してきたのかを実証的に明らかにすることは課題として残されている。また青年団は地域ごとに様々な性格や特徴をもち、どの青年団も全く同じ変化をみせるわけではない。そこで本稿はこれらの課題にこたえるため、雄和連青を中心に据えることで町村や部落の青年団の動向を明らかにするとともに、県連青や他の地域の青年団の動き

も取り入れることで秋田県全体の大まかな流れを示すことを意識している。

I 地域青年団の実態と高度経済成長による変化

(1) 雄和村と青年の動向

雄和村は 1956 年大正寺村、戸米川村、種平村が合併して成立し、翌年川添村もこれに加わった。1972 年に町制施行して雄和町となり、2005 年秋田市と合併して現在は秋田市雄和となっている。

雄和村は秋田県のほぼ中央、秋田平野の南部と横手盆地をつなぐ地峡部に位置し、町のほぼ中央に雄物川が流れ、南西部に出羽丘陵、東部に奥羽山脈がある⁵。総面積の約 7 割が山林で耕作地は 16%に過ぎない。その耕地のほとんどは水田で、1963 年当時の総生産高の 86%を米が占め、その他は畑作物が 5.4%、肉牛 2.7%、にわとり 2.6%あまりの典型的米単作村である⁶。また雄和村は秋田県でもっとも専業農家の多い村といわれており、1964 年当時の兼業農家の割合は 54.6%で、全国平均の 76.1%をかなり下回る水準となっている。

水田を中心とした山村である雄和は高度経済成長の影響を大きく受けることになった。村の人口は 1955 年 12,374 人、60 年 11,560 人、65 年 10,224 人、70 年 9,259 人と 15 年で 3,000 人ほど減少し、70 年に過疎地域市町村に指定された。影響は人口の流出にとどまらず、農外収入を求めて出稼ぎをする者や秋田市に通勤する者の増加としてあらわれた。出稼ぎは 1960 年 28 人、62 年 41 人から 63 年に 555 人、64 年 334 人へと急増、通勤者は 64 年当時で 646 人となっている⁷。

雄和村では 1970 年代にかけて毎年 300 人ほどが出稼ぎに出る状況が続くが、70 年に 1,514 人を対象に行ったアンケート（回答は 777 人）では出稼ぎを希望するもの 168 人、希望しないもの 588 人と出稼ぎを望まないものが圧倒的に多い⁸。出稼ぎを希望しない理由は、「県内で通勤できる」258 人、「稼働力が少ないから」84 人、「村内に仕事場がある」82 人、「農業で自立できる」34 人となっており、自動車の普及や交通網の整備によって隣接する秋田市への通勤が可能になってきたことが大きいと考えられる。

離農の志向は青年層でよりはっきりしており、1964 年 3 月に中学を卒業した 332 人のうち農業自営者として残ったものは 10 人、高校を卒業した者を合わせても 16 人にしかない⁹。また 1965 年に雄和村が新成人に行ったアンケート調査では、回答者 57 人のうち農業を希望する者が 11 人、その理由として「長男（女）だからしかたなく農業をしている」が 4 人、「他に適当な職がないから」が 2 人と半数は消極的な理由で農業に就いていることがうかがえる¹⁰。

人口の流出だけでなく、青年層が農業に就かなくなり、また就農しても冬季に出稼ぎに出てしまうという状況の変化は、農業青年を主な構成員とする地域青年団に様々な影響を与えていった。

(2) 青年団の会員数推移

県全体では、1951 年に 52,784 人という会員数を誇るがその後徐々に減少していき、53 年 46,025 人、57 年 35,871 人、62 年 17,768 人、66 年 10,307 人、69 年 12,000 人となっており、特に 60 年代

の急激な減少が目立つ¹¹。1969年4月現在の各市町村青年団の男女比は全体で男8,941人（66.8%）女3,843人（28.7%）、不明592人（4.5%）となっており、個別には女性会員の多い青年団も存在するが、大半で女性が少ないことが特徴となっている。市町村青年団の規模でみると100人以下が18、101～300人までが44、301～500人までが8、700人以上が2団体となっている。

雄和連青の会員数は1960年に622人が登録されたが、63年には250人を下回るとされ、64年には118人にまで急減する¹²。1966年には238人（うち女性13人）に回復し、69年には367人（うち女性46人）まで増加した。青年団の規模は県内でも有数の大きさだが、女性が極端に少ない構成になっていることも特徴である。

雄和連青は旧村を単位とした4つの地区青年団の下にある28の部落青年団から組織されているが、そのうち会員数が把握できる6つの部落青年団の会員数の変化が表1である。碓田のようにもともと規模が小さい青年団では1960年代に入ってからの変化はそれほど大きくないが、規模の大きい平尾鳥や女米木では62～66年にかけて会員の減少が目立つ。中規模の平沢や黒瀬でも1960年代に会員数が減少し、ほとんどの部落青年団は十数名という規模になっている。芝野のように1960年代にも30人近い会員がいる青年団はそれほど多くないと思われる。

1960年代を通じて活動を継続させているのはまだよい方で、川添地区では山崎（63～72年）、寺沢（61～70年）、鹿野戸（62～69年）、湯野目（62～73年）で部落青年団が自然消滅しており、70年代に再建されている。（かっこ内は消滅していた期間）これらの部落青年団はもともと10～20人ほどの小規模組織であったため、会員の減少によって活動できなくなったものと思われる。川添地区で多数の部落青年団が消滅しているのは、川添地区が村の最も南に位置し秋田市と隣接していることから秋田市に出ていきやすい環境にあったことが関係しているのではないかと推測される。

地区の部落青年団が相次いで消滅する事態を受け、川添地区青年会は1965年7月臨時総会を開き「今後の川添地区連青のあり方」について議論し、全員一致で解散を決議するに至った¹³。この

表1 雄和村各部落の青年団会員数

	碓田	平尾鳥	平沢	黒瀬	芝野	女米木
1957年	15	57	28	25	45	59
1960年	8	54	27	28	32	37
1962年	—	40	31	9	25	26
1964年	11	31	13	—	—	12
1966年	11	18	13	12	—	19
1968年	13	23	16	9	30	18
1970年	18	15	19	16	28	13

『青年会史』に基づく

単位：人

事態に雄和連青はなんとか川添地区の青年団をまとめるべく会長らが働きかけて川添地区連絡協議会を結成することに成功した¹⁴。同年4月には大正寺でも地区青年会から地区連絡協議会へと改組している。これらの動きは、会員の減少により地区青年団独自で行事を継続することが難しくなったので、部落青年団と雄和連青の連絡協調のための組織に変更することが目的であった。このように1970年にかけて旧村の地区青年会は形骸化していく。

1960年代に入って目立ってきた会員の減少に対して、雄和連青では以下の3つの活動方針で対処しようとした。1つは部落青年団の活動を支えることであり、サークルや青年学級による小集団の活性化も掲げられた¹⁵。2つ目は農協青年部や4Hクラブ、婦人会や若妻会といった地域の他団体との連絡強化であり、共催の事業を積極的に行うことであった¹⁶。3つ目は海水浴、宿泊、ダンスのような交流を目的としたレクリエーション活動に力をいれることであった。

1960年代中ごろの雄和連青は最も会員数が少なくなり危機的な状況にあったことは間違いないが、その後徐々に会員数が回復し69年には県内有数の大規模団体となっている。このことは上記のような雄和連青自身の努力の成果でもあったのだろうが、少ないながらも農業の跡継ぎがおり、秋田市への通勤も可能になるなど、青年が地域に残る要素がある程度存在する地域であったことも見逃してはならないだろう。

(3) 会員の特徵

『秋田県の地域青年会』の調査では、20歳以下が4,176人（31.2%）、21歳～25歳までが5,633人（42.1%）、25歳以上が1,362人（10.1%）、不明が2,205人（16.6%）となっており、10代後半から20代前半が会員の中心となっている。市町村青年団の会長は20歳が1人、21～23歳が19人、24～25歳が23人、26～28歳が19人、29歳以上が6人、不明が4人となっており、20代前半までが中心となる一般会員と比較して20代後半の会長が多い。市町村青年団の役員は部落青年団で役員を務めていた者から選出されることが多く、一般会員と比べて年齢が高くなる傾向にある。

表2は雄和連青の1957年当時のものになるが、16歳から19歳までが206人で半数近くを占め、20歳から24歳までも同じく206人となっており、10代後半から20代前半が中心となっていることは『秋田県の地域青年会』の1969年の調査と同様である。雄和連青における10代の会員数の割合の高さは、男性会員の数も多いが、女性会員の多さがさらにそれを押し上げていることがわかる。雄和連青では1960年代中ごろに会員数が激減することは前述の通りであるが、それは女性会員が極端に少なくなったことも影響しているといえる。

また表2からは男性と女性の退団時期の違いをみることができる。10代では男性会員と同数くらいの女性会員がいるが、20歳を超えると急速に少なくなっていく、22、3歳ではほとんどの女性が青年団を離れている。一方男性は20代前半はだいたい在籍しているが、25歳を超えると退団する者が多くなり、27、8歳まで在籍する者はまれである。

青年団の会員は年齢的には10代後半から20代前半の男女で構成されているが、この年代は何ら

表2 雄和連青の会員数（1957年8月、年齢別）

	男	女	計	割合
16 歳	10	15	25	5.6%
17 歳	26	24	50	11.2%
18 歳	34	24	58	13.0%
19 歳	44	29	73	16.4%
20 歳	47	17	64	14.3%
21 歳	45	6	51	11.4%
22 歳	28	2	30	6.7%
23 歳	31	1	32	7.2%
24 歳	29		29	6.5%
25 歳	16		16	3.6%
26 歳	11		11	2.5%
27 歳	5		5	1.1%
28 歳	2		2	0.4%
合計	328	118	446	100.0%

『青年雄和』第1号（1957年8月）に基づく 単位：人

表3 雄和連青の会員数（1957年8月、職業別）

農 業	398
事 務 員	17
商 業	9
そ の 他	22
合 計	446

『青年雄和』第1号（1957年8月）に基づく
単位：人

かの職に就く年代でもあるため、会員の多くは勤労青年である。青年団に加入する青年はどのような職についているのであろうか。

表3からわかるように総世帯の8割以上が農家である雄和村では1957年当時で、約9割が農業青年である。その後の会員の職業が判明する資料や調査が見つからないので1960年代の詳しい数値は把握できないが、60年代中ごろから青年の離農傾向があらわれていたことを考えると、農業青年の割合は57年当時のような高い水準ではなかったと推測される。県全体でも会員の職業に関する調査は行われておらず、市町村青年団の会長の72名分の職業が分かるのみである。その内訳は農業41名、公務員14名、団体職員5名、会社員5名、商業3名、建設業2名、漁業1名、不明

1名となっている¹⁷。また1957年から毎年開催されていく青年問題研究集会では農業技術に関する分科会が必ず設けられており、農業青年が多く加入していたことをうかがわせる。

（4）青年団の財政

県全体の収入の内訳では、会費が23.1%、事業収入が23.6%、補助金が37.0%、その他が16.3%となっている¹⁸。ほとんどの青年団で会費よりも市町村からの補助金が多く、補助金と事業収入で活動を支えているのが現実であった。行政からの独立性を保つために補助金に頼らず会費で支出をまかなおうという自主財政の確立は、1950年代半ば以降青年団の主要な課題であったが、実際には会費のみで活動することはほとんど不可能であった。

雄和連青の収入内訳は表4のようになっている。1960年代は会費の割合が低く、補助金と事業収入に頼っていることは県の一般的な傾向と一致する。1970年には会費の値上げによって会費収入は大幅に伸びているが、補助金はそれほど増加していないため、収入に占める会費の割合が高くなっている。しかしこれは一時的なもので1970年代に入ると財政規模が大幅に拡大する中で補助金も大幅に増加し、収入に占める会費の割合は低下していく。

一方規模が小さく多くの補助金を望めない部落の青年団は会費以外に水田耕作や消毒散布、草刈、道路補修などの共同作業を通じて収入を得る必要があった。たとえば1960年度の女米木青年会の収入は、会費1,100円、部落からの寄付2,000円、前年度繰越金3,223円、事業収入52,430円、雑収入1,300円の計60,053円となっており、共同作業による事業収入が約8割を占めている。女米木以外の部落青年団も共同作業によって収入を得ていることが確認できるし、『青年たちの三十年』にも共同作業によって事業費を得ている例が紹介されているので、部落青年団の主な収入源は共同作業であったと考えていいだろう¹⁹。

高度経済成長期の地域青年団の実態はほぼ以上のようなものであった。第2章からは、戦後の結成期から1950年代前半にかけて、50年代中ごろから50年代後半にかけて、60年代以降、という3つの時期の地域青年団の活動を概観し、各時期の特徴と変遷の様相を描いていく。

表4 雄和連青の収入内訳

	1961年		1965年		1970年		1975年	
会 費	8,000	15%	19,700	23%	52,500	46%	118,500	20%
補 助 金	20,000	37%	35,000	40%	40,000	35%	165,000	27%
事業収入	19,500	36%	27,900	32%	20,000	18%	247,700	41%
そ の 他	7,019	13%	4,109	5%	860	1%	70,835	12%
合 計	54,519		86,709		113,360		602,035	

『青年会史』に基づく

単位：円

Ⅱ 戦後初期の青年団活動—再出発と限界—

（1）戦後地域青年団の出発

戸米川村の女米木は俳人石井露月の出身地であり、露月は1908年から23年まで女米木青年団の団長を務め青年たちを指導した。こうした伝統ある青年団のためか敗戦時にも女性を合わせて20名ほどの会員が残っており、かろうじて活動を続けていた。正式な団体としては大日本青少年団から国民義勇隊へと組織が替わっており女米木青年団は解散していたものと考えられるが、「私たち女米木の若い者には大日本青少年団という意識はありませんでした。明治時代からの石井露月先生の流れを組む女米木青年団の一員だという気持ちたちが私たちを結びつけていました」という意識であった²⁰。

1945年8月15日には青年団の手により演芸会が催される予定であったが、敗戦の報を受けて中止となっている。会員たちは大きなショックを受け、茫然とした様子であったという。その後若者がぞくぞくと村に戻ってくる中、青年たちを結集しようという呼びかけが復員してきた者から行われ、露月会館や各自の家に集まり話し合いがもたれるようになった。

毎日のように地区の集会所であった露月会館に集まりました、そこで話題になったのは民主主義とは何か、青年は何をすべきかということです。戦争が終わったという解放感から、新しい時代のものを何でも吸収してやろうという気構えだったし、封建的な村のしきたりを打ち破ろうという意気込みに燃えていました²¹。

このような話し合いの末1946年3月女米木青年団として再出発することとなった。当初は男性のみで90名の団員を抱え、女米木地区に住む国民学校卒業以上30歳までの青年はほぼすべて加入したという。1年後には女性も青年団に組み込まれた。

また戸米川では「同人会」「野人会」と称するサークルが作られ、青年団という大きな組織で満たされない面を補う交流がもたれた。「野人会」は青年会員の10代の人たちのグループで、青年団では年上の役員たちの陰で小さくなっている者たちが集まり、独自に勉強会を開いたという²²。

大正寺青年団は1945年10月、戸米川青年会は同年11月、川添連合青年会は46年12月、種平村青年会は47年4月に結成されている。敗戦直後に結成された大正寺や戸米川は戦前の組織を引き継ぎ、規約などを改正して結成された。一方敗戦から1年ほど間をおいて結成された川添や種平では、旧青年団は解散されており、部落青年団の話し合いにより新しく結成されるという動きをみせている。

村や町の青年団が成立してくる経緯は地域によって違いはあるが、1945年の秋から47年にかけての1年半ほどの間にほとんどの市町村で青年団が結成された。そして1946年5月ごろから秋田市連合青年会を中心に県の連合団体発足の準備が進められ、同年11月に秋田県連合青年会が結成

された²³。

敗戦後、特に農村部では娯楽が極端に不足していたため、青年団によるやくざ踊りや演芸会が大流行したという。雄和地域の各青年団にとってもそれは例外ではなく、この時期は運動会と演芸会に最も力を入れていた。大正寺村の新波ではこうした傾向にあきたらない若者が夜学会を行う別の組織を作り青年会が分裂する事態にいたっている²⁴。

戸米川の銅屋青年会の年間の主要行事は、親睦会、薬工品品評会、討論大会、村青年会の運動会、田植、神社への奉納演芸となっており、運動会や演芸会の他は、農業に関する行事、道路補修などの奉仕活動、地域の祭礼が各部落青年団に共通する活動であった²⁵。

女米木青年団ではこれらの活動の他、毎月1回修養会が開かれ、「民主主義のあり方」などの講演会、農業技術、社会情勢についての学習会を行っている²⁶。村単位の青年団では討論会や講習会のような学習活動をみることができるが、部落単位の青年団で毎月1回修養会を開くというのはかなり珍しいことと思われる。

（2）停滞と新たな方向性

華々しく再出発を果たした青年団だが、早くも1948年ごろから活動のマンネリ化に陥り、停滞が見られるようになる²⁷。雄和地域の青年団ではマンネリ化や衰退の具体的な兆候はつかめないものの、敗戦直後に結成された大正寺青年団と戸米川青年会が組織の見直しを行う時期にあたっていることが指摘できる。大正寺青年団は男性のみの組織として結成されており、1949年4月に女子青年団と合併した大正寺村連合青年会へと改組している²⁸。戸米川では部落間の対立から1947年戸米川青年会が解体され、その後49年に戸米川連合青年会が発足している²⁹。前述の新波青年会の分裂も1948年のことである。戦争状態からの解放感によって支えられてきた青年団の存在意義が見直される時期になったということだろう。

停滞しつつあった青年団に新たな方向性を与えようとしたのがGHQの青少年指導体制であった。アメリカ式のグループワークによってディスカッションやレクリエーションの方法を学ぶ青少年指導者講習会、その成果を地域の青年団に普及させるための伝達講習が1949年～52年ごろまで行われた。これによりそれまでの演芸会とは異なる娯楽活動を知り、年少者や女性が発言しやすい話し合いの進め方を学んだことは青年団活動に一定の影響を与えたが、占領終了とともに講習会は消滅し、その影響は一時的なものにとどまった³⁰。

1950年代に入ると青年学級が取り組まれるようになる。もともと成人教育を目的とした社会学級が1948年ごろから行われていたが、50年代に入ると婦人層を対象とした婦人学級や青年層を対象とした青年学級といった形で、明確な対象をすえた成人教育の場として成立してきた。これは主に地域の公民館が主催する学級で、地域の公民館が整備され活動を活発にしてきたことと関係があった。

中央では青年学級の法制化をめぐって政府と日本青年団協議会が対立し、日青協は青年学級が画

一化、官制化されるとして法制化に反対した。1953年8月に青年学級振興法が公布され青年学級は法制化される結果となったが、反対運動の中から日青協自身が青年教育の必要性や重要性を認識し、それが「共同学習」という形で青年団の活動の中に位置づけられることになった³¹。

秋田県では1950年6月の時点で97町村、186の社会学級がつくられていた³²。1950年代にはこれらの学級から青年学級がうまれていった。平鹿郡境町村（現在の横手市）では1949年から社会学級が開設されていたが、52年に青年学級として再編成し、「部落学級」「中堅学級」「中央学級」という3つの学級で運営された³³。「部落学級」はその名の通り部落青年団単位で開催されるもので、会員宅を会場に青年たちを集め、講師は主に学校教師が務めた。「中堅学級」は指導者養成講座で、公民館により開催され、各部落の代表者が参加した。「中央学級」は公民館で行われ、「部落学級」でカバーできない部分を補うことを目的としていた。

青年学級が法制化されたことで、上から与えられるものとして作られていく可能性があったが、むしろ青年たちの学びたいという要望が強くそれに応える形で開設されていたといえる。たとえば平鹿郡十文字町教育委員会と公民館が行った50人の青年へのアンケートでは、青年たちの間で青年学級の「開設希望が圧倒的」であった³⁴。開設を希望する理由は「教育を身につけたいから」が26人、「時代の進展に遅れるから」が8人、「職業の能率のために」が7人となっている。何を学びたいかは「農業経営」「時事問題」が各12人、「調理栄養」が10人、「珠算」「洋裁」「生花」が各11人、「文学」が9人、「和裁」「農業技術改善」が各7人ということであった。このアンケートから、多くの青年が生活や生産に関わる事柄を学びたいという希望をもっており、その実現のために青年学級が必要とされていたことがわかる。

（3）出発期の政治運動とその限界

敗戦直後の青年の特徴として戦後的価値観を強く意識している点が指摘できる。女米木青年団では1945年12月という非常に早い時期から機関誌を発行している。この機関誌では民主主義や平和を地域や日本の再建に必要不可欠なものとし、民主主義や平和をもたらし存在として青年の意義を論じるものが数多くみられる。

我々青年は今民主主義に固く立脚して居る、固く握りし拳を振り全力を尽して国民の範とならう。耳を澄せば太平洋の大海の音も遙か我々の身近に迫りつゝあるものは天皇制、此れに伴う所の選挙なのだ。新聞を読めそしてラジオ聞け、そして大きい目で社会を見つめよ。新しき日本は青年の意気で清き正しき平和な幸福な国とならう。今こそ青年の力を発揮し日本の平和を確立せんことを祈る³⁵。

占領軍による検閲の影響も考慮しなくてはならないが、基本的には民主主義や平和主義といった戦後的な価値観を受け入れた議論を行っている。こうした議論を受け止め、民主主義を実践する機

会として重視されたのは選挙である。それは単純に投票に行くことを促すことではなく、青年団の会員を議員とするために活動したり、青年団の主張に近い候補者を応援するといった積極的な関与であった。1948年10月の第1回秋田県教育委員選挙では県連青副会長が立候補し落選に終わったものの、他地区では青年会員が当選するという結果となっている³⁶。

積極的な青年団の政治関与については、会員の中にも賛否両論があり、その扱いが課題となっていた³⁷。そんな中、1951年の県知事選で青年団が特定の候補を支援するかどうかをめぐって県連青が分裂する事態が起きた³⁸。同年4月県連青理事会で小畑勇二郎の推薦を決定し県連青幹部が政治団体を結成した。県連青の選挙運動に対して郡連や市連は賛成、反対、中立とさまざまな反応を示した。県連青幹部内にも対立が起き、政治活動を推進した現会長派と社会教育団体として政治活動はふさわしくないとする副会長派に分かれ、7月に副会長派が新たに県連合青年団を結成するにいった。

2つの県連合組織は下部組織や日青協からの働きかけを受け1951年10月には統一されるという形で解決したが、一方が十分な話し合いもしないままに選挙運動へと進んでしまった点が分裂の原因であり、青年団における政治運動の難しさを示す事例であろう。これ以降青年団から候補者を擁立したり特定の候補者を応援するという形で直接的に選挙に関与する活動はみられなくなり、青年団活動の中で政治運動に対して一定の線引きがなされるきっかけとなったのである。

Ⅲ 青年問題研究集会の始まりとサークルの隆盛

(1) 県連青の変化と雄和連青の結成

1954年度の県連青会長となった須田隆は、これまでの会長と異なり部落や村の青年団活動の経験がある初めての会長だった³⁹。新しい体制となった県連青が直面していたのは、町村合併による地域青年団の混乱や県連青自体の財政難という深刻な事態であった。この事態への対応として、自主財政の確立、組織の強化、青年会館建設を骨子とする「県連青自立三カ年計画」が策定された。組織の強化は県連青自体のことも含むが、県連青の基礎となる各町村青年団の組織強化が重視されるようになった。

新生活運動は県連青がイニシアティブをとって推進した活動である。県連青会長の須田が、地婦連、農協婦人部、県の関係部署に呼びかけ、新生活運動協議会を発足させ、自らが幹事長に就任した⁴⁰。県連青は「新生活運動推進要項」を作成し、これに基づいて各町村青年団で新生活運動が取り組まれていった。

三カ年計画によって赤字を解消することはできたが、補助金に頼らず会費や県連青の事業から生み出される利益によって運営費用をまかなうところまでは実現できなかった⁴¹。自主財政の確立は県連青のみならず各地域の青年団にとっても課題となっていたが、基本的には解決しがたい問題であったことは前章でみた通りである。財政的な余力がないため青年会館建設の計画は立ち消えとなり、建設計画が具体的に進展するのは1967年、会館の完成は70年10月まで待たねばならな

かった⁴²。

三カ年計画の最終年度である 1957 年 2 月に秋田県青年問題研究集会が開催された。これ以降 1978 年まで 22 回の青研集会が毎年開かれ、青年体育文化祭と並ぶ県連青の二大行事として定着した。青研で発表されるのは、地域青年団における活動報告で、第 3 回（1959 年）は「青年の生活」、「生産部門」、「学習活動」、「組織」、「社会活動」という 5 つのテーマで報告されている⁴³。第 3 回から青研発表レポートを『私達の実践』という冊子にまとめており、この時期の地域青年団の活動を知る上で貴重な資料となっている。

1956 年 9 月、大正寺、戸米川、種平 3 村の合併により雄和村が成立した。これに伴い 3 村の連青は青年団の統合について話し合うため連絡協議会を設けた。数回の協議会の後、1957 年 3 月に雄和村連合青年会が結成され、翌年に川添連合青年会も加え、四地区を支部とする雄和連青が誕生した⁴⁴。

雄和連青の結成はちょうど県連青が新たな方向性を打ち出してきた時期にあたっている。以下 1950 年代後半の雄和連青や部落青年団の活動をみていく。

（2）雄和村の青年団活動

雄和連青で取り組まれた活動は運動会や文化祭の他、公明選挙運動、青年講習会・研修会、技術研修会・産業研修会、青年研究集会、女子問題研究集会があった⁴⁵。青年講習会・研修会は会員の親睦を深め知識を高めるため、レクリエーション、講演会、座談会を泊りがけで行うものである。技術研修会・産業研修会は農業に関する事業で、技術研修会は実地で技術指導受け、産業研修会は座学で農政などを学んでいた。青年研究集会は意見発表や青年団の運営に関する討論などを行っており、県の青年問題研究集会につながる事業である。

戦前は男性は青年団、女性は処女会と別々の組織で活動したが、戦後は男女平等の叫びとともに合併した団体が多かった。しかし女性会員は男性会員に比べて数が少なく、活動の主体となるのは男性で、主要な役員もほとんど男性が占めるなど、女性会員は青年団活動において影の薄い存在だった。1950 年代中ごろになると、青年団における女性会員の地位を向上させ、女性の活動を如何に活発にしていかが課題として意識されるようになった。1954 年の県連青定期大会で「副会長の一人に女子会員を置く」ことが決議され女性副会長が誕生した⁴⁶。また同年から県的女子青年指導者講習会が開始され、地域青年団の女性会員への働きかけが始まった⁴⁷。

雄和でも女性会員の活性化のために女子問題研究集会が開かれているが、この集会が「女子青年唯一の研修の場」といわれ、役員も女子問題研究集会を担当する家政部長のみが女性という状況を考えると、地域青年団において女性が活動できる領域はそれほど多くなかったといえるだろう⁴⁸。このことは 1960 年代に女性会員が激減することの一因と考えられる。

一方部落青年団の基本的な活動は、部落や地区の運動会、文化祭、祭礼、共同作業が主なもので戦後初期の状況とそれほど変化していない。しかし十数人の規模の小さい青年団と 30～50 人と規

模の大きい青年団では活動内容に差が出ていることも事実である。年に3、4の事業をこなすだけのところもあれば、女米木のように月に2、3の行事をこなすところもある。

また1950年代後半には雄和村に統一された公民館はなく、旧村の公民館がそれぞれ独自に活動していた。そのため川添と種平では部落を対象とした青年学級が開設され各部落青年団の事業に組み込まれていたが、大正寺と戸米川では部落青年団の単位では青年学級を組み込んでいない。

1950年代後半は全国的に生活記録運動が高まった時期であり、秋田でも『山脈』や『秋田のこだま』などの生活記録文集が生まれている⁴⁹。生活記録運動の高まりは青年団の会員たちにも影響を与え、文章を書くことを促した。青年団として生活記録文集を編むことはあまりみられないが、各地の青年団で盛んに機関誌が発行された。

雄和では、連青が1957年より『青年雄和』を発行、毎年2～3号出している⁵⁰。その他、銅屋の『あゆみ』、女米木の『あこがれ』、平尾鳥の『つどい』など7つの部落青年団で機関誌がだされていたことが確認できる。『青年雄和』は連青活動の広報的な性格が強いが、部落青年会の機関誌は地域の農業や地域社会についての文章が見られ、生活記録的な文章も含まれていると推測できる。

以上のように1950年代後半の地域青年団は、県連青の活動や生活記録運動の影響を受ける形で事業を展開していたが、部落青年団に目を向けると戦後初期とそれほど変化していない部分もみられるというものだった。

(3) サークルの隆盛

1950年代中ごろから提唱されてきた「共同学習」は、少人数のグループをつくり、自分たちの直面している問題の実態を把握し、その問題を解決する行動へと結び付けていくというものであり、目的を同じくする同志によるグループの結成を促進した。「共同学習」の実践により1950年代後半から青年団の内部に、目的を同じくする者が集まったサークルが作られ、サークルを通じて活動していくスタイルが生まれた。

たとえば仙北郡神宮寺町の神宮寺青年会では1956年ごろから簿記サークルや楽器サークルが作られ、58年には読書サークル、合唱サークル、ギター・サークル、暮しの会（女子の集まり）、土陽サークル（ダンス）、簿記と民法のサークルという文化・学習に関するサークルが幅広く作られている⁵¹。

雄和でもいくつかのサークルがみられる。銅屋青年会には1957年当時、農業グループ、音楽同好会、読書クラブ、あざみの会、映画サークル、柔道グループが存在した⁵²。新波青年会では1959年より始めたうたごえサークルが好評だったこともあり、翌年から青年会に「社会クラブ」「厚生クラブ」「農事クラブ」を作り、会員はそれぞれ興味のあるところに参加するように組織を改めている⁵³。

従来の青年団の活動は事業部門別に計画・遂行されるが、基本的に行事には全員参加することが建前となっていた。そのことが事業に興味を持たない会員のモチベーションを低下させる要因に

なっていた。五城目町連青は多様な会員の要求を満たすため、合唱、演劇、舞踏、体育のサークルを作り、会員がそれぞれの興味で自主的に参加できる活動へと切り替えることで「会活動の沈滞」から脱することができた⁵⁴。

またサークルの活動は青年たちだけでなく地域の人びとにも広がっていく可能性をもっていた。能代市の扇田青年会では、能代市立図書館から借り出した本を青年有志が利用していたが、やがて青年会員全般、婦人会員や親父たちも利用したいという要望となり、「ふろしき文庫運動」へと発展した⁵⁵。

1950年代後半にはそれまでの全員参加とは異なり、会員各自の興味による参加を可能とするサークルが生まれ、各地に広がっていった。地域青年団も活動の低迷を乗り越えるためにサークルの活動を推進したが、本来網羅的組織で全員参加を基本とする青年団と少人数の同志的集まりであるサークルの関係は1960年代の青研で議論になっている⁵⁶。

1950年代には青年団の他に4Hクラブや農協の青年部などが地域の青年集団として登場してくる。そして50年代後半のサークルの隆盛は、地域において青年が活動する場が青年団以外にも広がってきたことを意味していた。

Ⅳ 地域青年団における新たな政治活動

(1) 地域青年団の衰退と青年層の出稼ぎ

1960年代の地域青年団に大きな影響を与えたものに、県連青が掲げた「三点系列」への組織改編がある。これは部落—旧町村—新町村—郡市—県という従来の系列を、部落—新町村—県の3点系列に編成しなおすというもので、大きな狙いは郡連青の廃止にあった⁵⁷。県連青のこの方針に郡連青の活動が活発な仙北郡郡連青などは「時期尚早」と反対したが、1960年4月の臨時大会において僅差で「三点系列」案が可決され、郡連青が廃止されることとなった。

県連青の「三点系列」に合わせるため雄和連青でも旧村単位の地区青年団を廃止し、部落青年団と連青を直結させる組織改編案が策定された。しかし1962年3月の臨時大会で地区青年団を廃止することは時期尚早とする意見が強く、結局この改編案の地区青年団の廃止という項目は採用されなかった⁵⁸。こうして雄和連青では地区青年団は廃止されなかったが、その後の会員数減少により地区青年団が形骸化していくのは先に見た通りである。

県青研集会では「青年の生活」が毎年取り上げられるテーマの1つになっている。その中で顕著な変化として指摘できるのは、1950年代後半には農村に滞留せざるを得ない二・三男問題が重視されたが、60年代に入ると二・三男を取り上げることが急速に減り、替わって出稼ぎの問題がクローズアップされるようになることである。

第3回（1959年）と第4回（60年）には「二、三男、出稼ぎ青年の問題」が分科会のテーマとなっている⁵⁹。なおここで出てきている「出稼ぎ青年」の問題とは、農村で定職もなくくすぶっている二・三男が少しでも現金収入を得るため不利な条件を承知で出稼ぎに出ることを問題にしているも

ので、根幹は二・三男問題にあった。

第5回（1961年）には二・三男問題という言葉は見られず、高度経済成長の影響を受けた青年層の離村をテーマに据えている。そして第6回（62年）から出稼ぎがテーマに据えられ、以後継続的に農村の青年が直面している問題として取り上げられた⁶⁰。

ところで県や国の出稼ぎに関する調査では、出稼ぎ者の主要な年齢は20代後半から40代で、「世帯主」や「あとつぎ」という農業の基幹労働力になる者が出て行っていることが指摘される⁶¹。20代前半の青年団に入会している年齢層は全体の1割ほどである。しかし実際には青年層の出稼ぎも多く地域青年団、特に部落青年団に与える影響は深刻であった。

北秋田郡合川町の大内沢青年会の報告では、1963年に合川町全体で出稼ぎに出たものを年齢別にみると18～24歳までが150名、25～29歳が50名、30歳以上で80名となっており、青年会員の年齢層が7割を占めている⁶²。この報告では、青年層が出稼ぎにいくのは、生きるための必要に迫られた深刻なものではなく、小遣い稼ぎの「安易な出稼ぎ」とであると批判している。

青年層の出稼ぎへの有効な対策をとることは困難で、青年団としては出稼ぎの実態の啓発や出稼ぎ中の青年に通信や機関誌を送り仲間意識を保つことで精いっぱいだった。

（2）青年議会の展開

地域から青年がいなくなり、青年団も消滅の危機にひんしていたこの時期に新たな方向性をもった事業が生まれてきた。農業近代化ゼミナールと青年議会である。農業近代化ゼミナールは公民館と農業改良普及所がタイアップして生まれた「農業青年学級」と「4Hクラブ」を「総合一体化」した学習講座である⁶³。雄和の川添地区では1950年代後半から部落青年学級が取り組まれていたが、60年代中ごろに部落青年団の消滅が相次ぎ、芝野以外では青年学級もなくなった。戸米川地区も1960年～63年まで部落青年学級が行われたが、その後姿を消している⁶⁴。代わって1964年度から雄和全域を対象に農業近代化ゼミナールが開始され、2年間の講座で26人が修了、66年度からの講座には85人の農業青年が参加した⁶⁵。農業青年に対象を絞り農業後継者の育成というはっきりした目標を掲げたことで、やる気のある青年を集めることができ、継続的な事業とすることに成功した。

青年議会は富山県青年団協議会によって1957年から開始されたものが、60年代、70年代に全国的に広がっていった活動である⁶⁶。これとは別に1948年に読売新聞によって呼びかけられた青年議会があり、雄和でも1950年代前半に大正寺、種平、川添で青年模擬議会が行われているが、これは1、2回の開催で終わっている。むしろ県連青の分裂騒動から直接的な政治活動が行われなくなった1950年代は公明選挙運動が政治活動の主軸となっていた。

雄和連青が青年議会を開いたのは1960年、県連青は64年で、秋田県では60年代中ごろに全県的に広がり、70年代まで続く活動となった。「雄和村青年議会規約」によればその目的は、青年の政治教育、地域の実態把握、青年の要望を村政に反映させることであり、これらを通じて青年団の

地位向上と活動の活発化を図るとされた⁶⁷。これは1950年代の公明選挙運動からより実践的な方向に一步踏み出した活動と位置付けられる。

実践的な方向に踏み出した政治活動に対して懸念も表明されている。青年団OBで規約作成に関わった斉藤幸雄は「一部の会員の独りよがり」や「特定の政治活動」は内紛や外部とのいざこざを引き起こし、青年議会や青年団が消滅する危機を招くと警告している⁶⁸。

1961年の会議では中学校の統合について、62年の会議ではこの年に指定を受けた農業構造改善事業について議論を行っており、地域が直面している課題を敏感に察知して議事につなげている⁶⁹。青年議会は1960～62年まで3年間続いたが、63年には途絶えてしまった。第1章でみたように1963、64年は会員数の減少が目立っており、開催の余裕がなかったのではないかと思われる。翌1964年に婦人会などの協力を得て青年婦人議会として開催されることとなった。

村内の各団体を統合した事業だったことがこの青年婦人議会の特徴である。第1回議会では青年会から12人、農協青年部から6人、婦人会から8人の合計26人で議員を構成し、第2回からは若妻会が加わって、青年会12人、農協青年部6人、婦人会4人、若妻会4人で構成された。議会で取り上げられたのは産業、交通、教育、厚生など村政の広い分野に及ぶが、幼児教育や生活改善など青年議会の時には見られなかった分野が取り上げられているのは女性が加わった影響であろう。

青年議会や青年婦人議会での議論がどの程度村政に反映されたのかは判断が難しいところである。第2回青年婦人議会（1965年8月開催）で、ある青年が村議会議員の定数削減を提案している⁷⁰。これに対する村長の応答は確認できないが、66年1月に村議会議員定数を26人から22人に削減する条例が制定されている⁷¹。この条例が成立した詳しい経緯は不明だが、青年の提案がきっかけとなった可能性もある。

そもそも青年議会は青年議員の質問に回答する村長や村役場の担当者がいなければ成り立たない事業で、村当局の全面的な協力があって初めて可能となる⁷²。かなりの労力をかけて青年議会に協力する村当局のメリットは何であろうか。1つは青年たちを将来の地方自治の担い手として育成しようという狙いがあると思われる。また雄和村では1965年から村民の意見を引き出して村行政に反映させようという目的で村政モニター制度を開始している⁷³。青年婦人会議に限らず村民の意見を聞くことに村当局が積極的であり、村民に村の実情を知ってもらうとともに当局の施策を理解してもらうための合意形成の場として位置づけられたのではないだろうか。

（3）1970年代の地域青年団活動の変化

1970年代の雄和の地域青年団は一時的に会員数が増加し、一時消滅していた部落青年団も復活してくる。しかしそこで行われる活動は1950年代のものとは異なる面がある。最も大きな違いは講演会・座談会・講習会・青年研究集会といった学習活動がほとんど見られないことである。1950年代後半から60年代初頭まで盛んだった青年学級は農業近代化ゼミナール開設以降、芝野以外では行われていない⁷⁴。活動の基本は新年会・忘年会・花見といった宴会、球技大会・海水浴・ボー

リングといったスポーツ、地域の祭りで、青年の親睦がメインになっている。部落青年団の収入源となる青年団用の田を持つ女米木では、1970年代の事業はほとんど田の管理作業となり、人が集まらない状態となっていた⁷⁵。

1973年、秋田県から雄和町椿川に空港を建設したいという協力要請がなされ、空港を受け入れるかどうかという生活に関わる非常に大きな問題が起こった。この問題に雄和連青は各部落会館で話し合いを行ったが、それ以上大きな取り組みもできないままに、町全体の動きについていけなかったと反省されている⁷⁶。雄和町では全員協議会を設置して県への要望などをまとめていったため、この件に関して青年団の動きはほとんど見られなかった。

また青年団活動の新たな方向性を示した青年議会も1970年代にはマンネリ化し、下火になっていく。県連青の青年議会は1970年の第7回で終わり、雄和の青年婦人議会は72年の第8回で終了している。その後続くところもあるが、1980年代初頭ではほぼ終息した。1950年代後半から続く県青年問題研究集会も1978年の第22回集会が最後となった。

このように1970年代には明らかに地域青年団の活動が低調になっている。しかしこのまま消滅していったわけではなく、また新たな方向性の事業を展開していった。それは県連青が主催した「秋田のふるさと祭り」である。これは秋田県内各地の伝統的な民俗芸能を集めた一大イベントである。この祭りに参加してもらうために青年たちは初めて地域の伝統芸能を知り、地域の人びとも青年団の存在を知るきっかけとなった。この祭りをきっかけに地域青年団もその地域に伝わる伝統芸能を学び継承していく契機となり、地域の自然を守る運動などにも展開した⁷⁷。

おわりに

戦後の結成から1970年代までの青年団活動はこれまで述べてきたような変化をたどってきた。これを青年団がもっていた地域での機能ととらえると、時期によってその機能が変化してきたのだといえることができる。

戦後初期は何よりも地域に娯楽を提供する集団として機能した。そのみでなく、地域青年を網羅的に組織して祭礼や奉仕活動を担う重要な役割を果たした。ときには民主主義や平和主義を積極的に受容し政治的な活動を行うこともあった。

しかし徐々に娯楽に飽き足らなくなり、学習活動に取り組むようになり、それが1950年代には青年学級という形で具体化された。1950年代の地域青年団は政治活動を後退させる一方で、青年学級・共同学習・青年問題研究集会という学習活動を重視する社会教育集団としての性格を強めた。また農協青年部、4Hクラブ、サークルといった青年団以外の青年集団が生まれ、青年団を取り巻く環境が変化し始めていた。

1960年代に入ると高度経済成長の影響を受けて地域青年団は衰退した。青年層の都市への流出と教育環境の変化から青年学級は消えていき、農業青年の知識・技術の向上を図る農業近代化ゼミナールへと変わっていった。1960年代の青年団は社会教育集団としての性格を弱める一方で、青

年議会という形で新しい政治活動に取り組むようになる。青年議会は地域に残った青年たちを将来の地方自治を担う人材として育成することを目的とし、青年団と行政当局の折り合いの中で実践された。地域における他の青年集団の存在感も増し、青年団と事業を共催したり交流会がもたれるようになった。

1970年代に入ると地域青年団はいよいよ社会教育集団としての性格を失い、青年たちの親睦団体としての性格を強めた。青年議会も次第に下火となり、代わって地域の伝統文化や自然を継承していく活動に力が入れられた。こうして青年たちに地域の文化・伝統を受け継ぐ継承者としての期待が込められるようになったのである。

[注]

- 1 秋田県に限ってという県連青の団体史は出されていない。県連青の機関紙『秋田の青年』に「県連青の足跡」として県連青の結成から1960年までの活動がまとめられている。（『秋田の青年』は秋田県連合青年会・秋田県青年会館編『秋田の青年』第1～3巻、1973年、として復刻されている。『秋田の青年』はこの復刻版からの引用である。）
秋田魁新報社『青年たちの30年』（秋田魁新報社編集局、1977年、以下『青年たちの30年』と表記）は県連青の動向を中心としつつ、各地域青年団の動きもおさえており、秋田県の戦後青年団活動の潮流をつかむことができる。本稿もこの本を参照した部分が多い。本稿は、取材に基づく『青年たちの30年』で描かれた戦後青年団史を、史料や統計を活用することでより実証的に前進させることを目的としている。
- 町村の青年団史は、若美町連合青年会編『あゆみ』（1976年）、合川町連合青年会編『おおのだい—合川の青年—』（1975年）などいくつか出されているが、各年度の事業の記録と回想がほとんどで詳細なことはわからない。その中で雄和町連合青年会編『青年会史』（1977年、以下『青年会史』と表記）は700ページに及ぶ大著で、雄和連青の活動の他各部落の記録、機関紙『青年雄和』を収録し、資料集ともいえる著作になっている。雄和連青の活動記録や各部落の記録はおそらく原資料をそのまま掲載していると考えられるが、『青年会史』を作成した際に集められたこれらの資料は現在所在が分かっていない。
- 2 戦後初期の研究は、大串潤児『戦後地域女子青年団の思想と行動』（長野県現代史研究会『戦争と民衆の現代史』、北河賢三『戦後の出発：文化運動・青年団・戦争未亡人』（青木書店、2000年）、現代史料出版、2005年）、三輪泰史「下伊那青年団の平和運動—平和意識論にむけてのモノグラフィ—」（『歴史評論』、校倉書房、1998年1月）などがあり、青年団の結成過程や初期の活動、青年たちの民主主義・男女平等・平和主義の受容の在り方を明らかにしている。
- 3 多仁照廣『青年の世紀』（同成社、2003年）
- 4 著者は北会津村（現在の会津若松市）の青年団の活動を検証して、青年団が担っていた地域での役割が縮小していることを論じているが、多仁の指摘に通じるものがある。（高木重治「高度成長期の農村青年団における学習活動の展開」、『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊16号-2、2009年）
- 5 雄和町史編纂委員会編『雄和町史』（1976年）
- 6 我妻東策「雄和村の未来像」②（『秋田魁新報』1965年1月5日付）
- 7 我妻前掲記事
- 8 『雄和村広報』1970年11月10日付
- 9 我妻東策「雄和村の未来像」③（『秋田魁新報』1965年1月6日付）
- 10 『秋田魁新報』1965年3月4日付
- 11 秋田県教育庁社会教育課『秋田県の地域青年会』（1970年）
- 12 1960～66年の会員数は『青年会史』に基づき、69年は『秋田県の地域青年会』に基づいた。
- 13 『青年会史』39ページ
- 14 佐々木正「川添青年会解散の思い出」（『青年会史』111ページ）

- 15 雄和連青では1963年度の重点目標に「部落青年会活動の推進」を初めて掲げ、これ以降部落青年会へのオルグ活動が行われるようになった。（『青年会史』89～90ページ）
- 16 地域の他団体との連携は青年婦人会議にみられるが、詳細は後述。
- 17 前掲『秋田県の地域青年会』
- 18 前掲『秋田県の地域青年会』
- 19 『青年たちの三十年』では仙北郡淀川（現在の大仙市協和）の事例が紹介されている。
- 20 『青年たちの三十年』3～4ページ
- 21 『青年たちの三十年』7ページ
- 22 『青年たちの三十年』12ページ
- 23 永井進之助「“県連青” 夜明けの前後」（『秋田の青年』1962年7月号）
- 24 『青年会史』295ページ
- 25 『青年会史』341ページ
- 26 『青年たちの三十年』7～8ページ
- 27 『青年たちの三十年』33～34ページ
- 28 『青年会史』12ページ
- 29 『青年会史』27ページ
- 30 『青年たちの三十年』38～40ページ
- 31 日本青年団協議会『地域運動50年史』（日本青年団協議会、2001年）
- 32 『青年たちの三十年』65ページ
- 33 『青年たちの三十年』68～69ページ
- 34 『秋田魁新報』1953年6月24日付
- 35 石井寅男「青年よ？」（女米鬼男女支会文化部『暁鐘』2月号、1946年2月）
- 36 『青年たちの三十年』35ページ
- 37 高橋吉広「青年団と政治運動」（女米木青年団『あこがれ』第3号、1950年1月）
- 38 加賀谷力司「政治運動の波紋は広がる」（『秋田の青年』1962年12月号）
- 39 「県連青の足跡」その十五（『秋田の青年』1964年2月号）、それまでの会長は戦時期に青年期を迎えており、戦後には何らかの地位についていた者が県連青会長に担がれていたという。
- 40 新生活運動協議会について知事からキモいりがあり結成準備を進めることになったというが、須田自身も運動が官制化するよりは民間の手を進めるべきと積極的に動いたという（「県連青の足跡」その十六、『秋田の青年』1964年3月号）
- 41 「県連青の足跡」その十七（『秋田の青年』1964年4月号）
- 42 『青年たちの三十年』108～111ページ
- 43 秋田県連合青年会編『私達の実践』（1959年1月）
- 44 青年団統合に際して問題となったのは旧三村の連青を解消するか、地区青年会として残すべきかという点であった。結局解消せず地区青年会として存続することになるが、1960年代には地区青年会は形骸化していく。（『青年会史』45ページ）
- 45 『青年会史』47～65ページ
- 46 『青年たちの三十年』82～83ページ
- 47 女子青年指導者講習会は1956年に「全県女子青年研究集会」、59年に「全県女子青年研修会」、63年に「全県女子活動家研修会」、72年には「全県女子青年のつどい」と名称を変えながら県連青の女性活動として定着している。
- 48 『青年会史』57ページ
- 49 北河賢三『戦後史のなかの生活記録運動—東北農村の青年・女性たち』（岩波書店、2014年）
- 50 『青年会史』には附録として『青年雄和』の縮刷版が収められている。部落青年会の機関誌は各号の目次が収録されているが、これらの機関誌の所在も現在不明である。
- 51 神宮寺青年会『ざっこ』4月号（1958年）、同『ざっこ』第10号（1959年1月）
- 52 『青年会史』342ページ
- 53 佐々木稔「私達の学習（音楽）活動」（秋田県連合青年会編『創意—第5回全県青年研究集会—』1961年）

-
- 54 館岡金男「会活動の沈滞をすくったサークル活動」（前掲『創意—第5回全県青年研究集会—』）
- 55 中川進「ふろしき文庫運動について」（前掲『創意—第5回全県青年研究集会—』）
- 56 伊藤憲一「サークルと青年組織の分化」（秋田県連合青年会編『私達の実践＝第9回全県青年研究集会資料＝』、1965年）は、雄和連青と雄和で結成されたダンスサークルの関係を報告している。地域青年団とサークルは果たす機能が異なることから、それぞれをうまく利用して組織の活性化を図るべきと論じている。
- 57 「県連青の足跡」その二十一（『秋田の青年』1964年8月号）
- 58 『青年会史』78ページ
- 59 秋田県連合青年会編『私達の実践』（1959年1月）、同編『私達の実践』（1960年1月）
- 60 前掲『創意—第5回全県青年研究集会—』、秋田県連合青年会編『私達乃実践』（1962年）
- 61 秋田県総務部総務課『農村「青少年」および「出稼者」実態調査結果報告書』（1965年）、農林省『農（林業）家就業動向調査10年報』（1969年）、同『農家就業動向調査』（1970、1971年）など出稼に関する実態調査は多い。
- 62 成田誠治「仲間たちの出稼問題」（秋田県連合青年会編『あゆみ』、1963年）
- 63 『青年たちの三十年』102～103ページ
- 64 『青年会史』356～364ページ
- 65 『雄和村広報』1966年4月10日付、及び同年5月10日付
- 66 前掲『地域運動50年史』594ページ
- 67 『青年会史』224ページ
- 68 齊藤幸雄「青年議会に望むもの」（『青年雄和』1960年11月23日付）
- 69 雄和連青の青年議会については『青年会史』の「第五章 青年議会の変遷」が詳しい。以下の記述も「青年議会の変遷」に基づく。
- 70 『青年雄和』1965年9月20日付
- 71 前掲『雄和町史』
- 72 県連青の青年議会では県知事、県三役、関係部課長が会期の2日間足止め状態で参加した。これは県連青からの申し出に県当局が乗り気で全面的に協力してくれたために実現されたことだという。（『青年たちの三十年』）
- 73 『雄和村広報』1965年1月1日付
- 74 芝野青年会も1973年を最後に青年学級は姿を消している。（『青年会史』）
- 75 『青年会史』333ページ
- 76 斎藤善悦「空港問題で大いに議論」（『青年会史』183～184ページ）
- 77 『青年たちの三十年』111～119ページ